

事業シート(令和7年度予算)

事業名	41510 アスベスト対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	4	衛生費				ポイント			
					項	1	保健衛生費		分野別	政策分野	3	都市基盤・防災・景観	市長公約	
					目	5	生活環境費			施策分野	(3)	住宅・公園・景観		
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。	概要	・アスベスト含有調査費に対する助成 ・アスベスト除去工事費に対する助成 ・調査、除却に向けた啓発活動
----	-------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		4,500	2,100	4,500			
特定財源	国費 (アスベスト対策事業費 1/3、10/10)	2,500	1,100	2,500			
	県費 ()						
	その他()						
一般財源		2,000	1,000	2,000			
新規・拡充	主な事業内容						
	アスベスト含有調査事業補助金	500	100	500			
	アスベスト除去等事業補助金	4,000	2,000	4,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・助成件数 アスベスト含有調査事業補助金 1件 アスベスト除去等事業補助金 1件 ・制度周知 広報たかやまへ助成制度を掲載
評価等	・市民の健康被害の予防、生活環境の保全が図られた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載や関係団体への説明等積極的なPRを行う。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

(千円)

R7予算		実施計画額	4,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
4,500	4,500	4,500	0
2,500	2,500	2,500	0
2,000	2,000	2,000	0
査定額	説明		
500			
4,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・アスベストの飛散による市民の健康被害を防止するために必要な経費を計上
---------------------	-------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	74105 建築政策推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	
					款	7	土木費			ポイント	(2)	快適で安全な環境づくり		
					項	4	都市計画費		分野別	政策分野	3	都市基盤・防災・景観	市長公約	
					目	1	都市計画総務費			施策分野	(3)	住宅・公園・景観		
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・安全・快適な市有建築物を整備する。 ・秩序ある土地利用の推進により、都市の健全な発展を図る。 ・建築基準法、建設リサイクル法、省エネ法等の適正な運用により良好な居住環境を整備する。	概要	・公共建築工事に係る設計及び監理を実施 ・特殊建築物の定期調査を実施 ・都市計画制度の活用等により土地利用の規制、誘導を図るとともに、まちづくりに関する計画及び指針に適合するよう、必要な指導や助言を行う。 ・建築確認及び各届出による審査 ・伝統的な技法による建造物修景工事等に対する助成 ・大規模盛土造成地の防災対策
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		23,457	16,102	17,439		
特定財源	国費 (景観改善推進事業費 1/3、宅地耐震化推進事業費 1/3)		500			
	県費 (県移譲事務交付金、土地利用規制対策費)	33	1,117	34		
	その他(建築申請・開発許可手数料、飛騨高山ふるさと基金繰入金 等)	1,000	924	1,000		
一般財源		22,424	13,561	16,405		
新規・拡充	主な事業内容					
	美しい景観と潤いのあるまちづくり審議会	342	73	342		
	市有建築物の改築・改修に係る設計	7,000	7,242	1,000		
○ 1	伝統的大工技術等継承に対する助成	10,000	5,847	10,000		
	特殊建築物定期調査報告	4,677	1,711	5,000		
○ 2	大規模盛土造成地の分類調査					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・市有建築物の改修に係る設計監理業務等の委託9件 ・建築確認申請2件、完了検査申請4件、位置指定道路5件、都市計画法53条許可申請3件 ・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例 大規模開発届出10件、中規模開発届出50件、小規模開発届出45件、景観重点区域内行為届96件 ・伝統的大工技術継承事業補助金18件
評価等	・各種基準の市民への周知や建築関係事業者等に対する指導、助言により、良好な居住環境の整備、歴史的な建造物や町並みの保存が図られた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・市民に対する各種基準の周知に加えて、建築関係事業者や宅建協会、行政書士会等に対する景観基準や開発基準、手続き方法等の理解をより深めるための研修会等の開催により、基準の順守や手続きの円滑化を促進する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

(千円)

R7予算		実施計画額	28,169
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
27,499	26,069	28,169	10,730
3,333	3,333	3,333	3,333
34	30	30	△ 4
1,000	1,000	11,000	10,000
23,132	21,706	13,806	△ 2,599
査定額	説明		
342			
1,000			
15,700			
10,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・景観行政、開発許可等に係る事業に必要な経費を計上 ・伝統的な大工技術等の技術継承(活用促進)に係る補助制度の見直し ・大規模盛土造成地の防災対策に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和7年度予算)

事業名	74105 建築政策推進事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	都市政策部 建築住宅課
			☐ R6拡充	☒ R7拡充		款	7	土木費		
枝番・内容	1 伝統的大工技術等継承事業補助金		☐ その他重要事業			項	4	都市計画費	内線	2317
			☐			目	1	都市計画総務費	作成年月	R7.2

事業の目的・概要(Plan)

目的	・新築、改築、増築の際に伝統技術による施工を行う機会を増やすことで、技術の継承と活用を促進させる。	概要	・伝統的な技法による建造物修景工事等に対する助成
----	---	----	--------------------------

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	10,000
	繰越	
	補正等	
	最終	10,000
決算額		5,847
対前年度増減額(決算)		1,233

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	10,000
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	15,700
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		5,700

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・伝統技術による建造物修景工事等に対する助成 伝統的大工技術継承事業補助金: 18件		
[評価等]		
・伝統技術の継承、活用促進及び歴史的な建造物や町並みの保存が図られた。		
次年度以降の考え方(担当課)	引き続き、伝統技術の継承、活用促進を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・伝統技術による建造物修景工事等に対する助成 対象者: 市内で補助対象事業を行う建造物の所有者、管理者 補助額: 補助対象となる経費の1/3 限度額500千円/件	
[スケジュール]	
R6.4～ 申請受付	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール		
[事業内容]		
・伝統技術による建造物修景工事等に対する助成 対象者: 市内で補助対象事業を行う建造物の所有者、管理者 補助額: 補助対象経費の1/3から1/2へ拡充 限度額: 500千円/件から750千円/件へ拡充		
[スケジュール]		
・R7.4～ 申請受付		

事業シート(令和7年度予算)

35_建築住宅課_4

事業名	74105 建築政策推進事業費	区分	☐ R6新規	☒ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	都市政策部 建築住宅課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	7	土木費		
枝番・内容	2 大規模盛土造成地分類調査		☐ その他重要事業			項	4	都市計画費	内線	2317
			☐			目	1	都市計画総務費	作成年月	R7.2

事業の目的・概要(Plan)

目的	・大規模盛土造成地における災害時の危険性を調査し、安全対策の施工候補地を決定することで、宅地耐震化を推進する。	概要	・大規模盛土造成地の防災対策
----	---	----	----------------

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	10,000
主な経費	・委託料	
対前年度増減額(当初予算)		10,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ○大規模盛土造成地の分類調査 大規模盛土造成地の滑動崩落等による被害を防止するため、県の分布調査により抽出された盛土造成地44箇所について、現地踏査や簡易な地盤調査を実施し、安全性の把握を行う。	
[スケジュール] ・R7.4～ 分類調査事業実施	

事業シート(令和7年度予算)

35_建築住宅課_5

事業名	74120 建築物耐震対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	耐震改修促進計画、過疎地域持続的発展計画		
					款	7	土木費			ポイント	(2)	快適で安全な環境づくり				
					項	4	都市計画費		分野別	政策分野	3	都市基盤・防災・景観	市長公約			
					目	1	都市計画総費			施策分野	(3)	住宅・公園・景観				
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318													

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅や一定用途、規模以上の建築物に関して、耐震診断及び耐震改修工事に対する助成を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを進める。	概要	・耐震診断に関する助成事業 木造住宅耐震診断委託、伝統構法木造建築物耐震診断に対する助成、建築物耐震診断(木造住宅以外)に対する助成 ・耐震改修工事に関する助成事業 木造住宅耐震改修工事に対する助成、伝統構法木造建築物耐震改修工事に対する助成、特定建築物の耐震改修に関する助成 ・耐震啓発に関する活動 市職員による相談会等の耐震啓発
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
住宅耐震化率	-		

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
特定財源	国費 (建築物耐震改修等事業費 1/2、1/3)	5,100	1,388	7,100		
	県費 (建築物耐震化補強助成事業費 1/4、1/6 等)	2,550	695	3,550		
	その他()					
一般財源		10,290	4,005	9,560		
新規・拡充	主な事業内容					
	木造住宅の耐震診断	1,000	378	5,000		
	建築物の耐震診断・耐震改修工事等に対する助成	16,930	5,700	15,200		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・助成等件数 木造住宅耐震診断事業委託 8件 建築物耐震診断事業補助金 一般建築物 0件 " 伝統構法木造建築物 1件 建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 2件 " 伝統構法木造建築物 1件 ・広報たかやまへ助成制度の掲載やホームページ、SNSを活用した情報発信
評価等	・各種助成制度等により、建築物の耐震化を促進することができた。 ・耐震診断義務化建築物の安全対策への支援を行った。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 ・耐震診断実施が耐震改修工事につながるよう、啓発活動を行う。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

(千円)

R7予算		実施計画額	20,310
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
20,310	20,310	20,310	100
6,250	6,250	6,250	△ 850
3,125	3,125	3,125	△ 425
10,935	10,935	10,935	1,375
査定額	説明		
3,300			
17,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・建築物の耐震診断、改修工事に対する助成に係る経費を計上
---------------------	------------------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

35_建築住宅課_5

74120

事業シート(令和7年度予算)

事業名	74125 空家等対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	空家等対策計画、過疎地域持続的発展計画		
					款	7	土木費			ポイント						
					項	4	都市計画費			政策分野	3	都市基盤・防災・景観				
					目	1	都市計画総務費		分野別	施策分野	(3)	住宅・公園・景観				
担当課	都市政策部 建築住宅課			内線	2337								市長公約			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・空家等の状況を把握し、適切に管理されていない空家等に対して、適切な管理を促すことで、地域住民の安全な生活環境を保全するとともに、空家等の活用を促進することで、住みやすいまちづくりを推進する。	概要	・高山市空家等対策協議会、高山市特定空家等審査会の運営 ・空家等の実態、所有者調査の実施 ・特定空家等や管理不全空家等の認定、指導、勧告、命令等の実施 ・空家に関する相談 ・老朽空家等の除却に対する支援 ・空家の活用方法の提案や流通促進を図る仕組みの構築
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		増減 (b)-(a)				
		6,930	6,768	5,560		
特定財源	国費 (空家等対策事業費 1/2)	2,770	2,775	2,500		
	県費 (空家等除却費支援事業費 1/3、空家等実態把握支援事業費 1/4)		137			
	その他()					
一般財源		4,160	3,856	3,060		
新規・拡充	主な事業内容					
	特定空家等審査会	110	36	110		
	空家等相談会の開催	100	62	100		
	老朽空家等の除却に対する支援	5,070	5,070	5,000		
	空家等調査	1,550	1,538			
	空き家対策パンフレットの作成			250		
	空き家セミナーの開催					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・空家等相談会の開催(4回、13名) ・老朽空家等の除却に対する助成(6件) ・空家等調査を実施し、空家及び空家予備軍と思われるものを把握(2,395件) ・上記所有者に対し、意向等についてアンケートを実施(有効回答1,357件、回答率56.7%)
評価等	・空家等相談会の開催により、空家に係る個別問題の解決に向けた対応が促進された。 ・老朽空家等の所有者への指導や助成制度周知により、老朽空家等が除却され、安全な生活環境の保全が図られた。 ・空家調査及びアンケート結果については、R6年度に策定を予定している空家等対策計画の基礎資料とするほか、今後の空家対策に活用する。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・R6年度に次期空家等対策計画を策定し、これに基づき空家化の予防、適切な管理の促進及び管理不全の是正を図る。 ・老朽空家等の除却及び空家等の利活用を推進する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

(千円)

R7予算		実施計画額	5,940
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,941	5,940	5,940	380
			△ 2,500
1,666	1,666	1,666	1,666
4,275	4,274	4,274	1,214
査定額	説明		
110			
100			
5,000			
200			
425			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・空家等対策の推進に必要な経費を計上 ・空き家セミナーの開催に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	75100 市営住宅管理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	市営住宅整備計画、過疎地域持続的発展計画			
					款	7	土木費			ポイント						
					項	5	住宅費		分野別	政策分野	3			都市基盤・防災・景観	市長公約	
					目	1	住宅管理費			施策分野	(3)			住宅・公園・景観		
担当課	都市政策部 建築住宅課			内線	2337											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定を図る。 ・市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の保全を図る。	概要	・入居者や入居希望者からの相談等への対応 ・債権管理条例を基にした滞納整理の実施 ・指定管理者と連携した市営住宅の維持管理 ・市営住宅整備計画に基づく計画的な整備工事の実施
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		132,958	131,343	131,850		増減 (b)-(a)
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(公営住宅使用料、敷地占用料 等)	131,416	131,343	131,850		
一般財源		1,542	0	0		
新規・拡充	主な事業内容					
	市営住宅の管理	31,349	31,349	30,250		
	三福寺団地借上料(債務負担)	53,973	53,973	53,973		
	施設整備	37,095	36,997	40,000		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

(千円)

R7予算		実施計画額	246,028
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
134,083	246,028	246,028	114,178
134,083	227,734	227,734	95,884
0	18,294	18,294	18,294
査定額	説明		
36,800	指定管理料		
53,973			
148,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・指定管理者との連携を密にした市営住宅の維持管理 ・赤保木団地污水管改修ほか整備工事の実施 ・家賃や駐車場使用料の滞納者及びその連帯保証人に対し、電話による催促や未納額を請求する文書の送付のほか、面談し直接交渉するなど、収納率の向上に向けた取り組みの実施
評価等	・指定管理者との役割分担のもと、適正な維持管理を行うことができた。 ・滞納整理の強化(電話による督促、支所との連携)により、徴収目標を達成することができた。 ・地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 ・滞納傾向にある居住者への早期指導や、連帯保証人への連絡による納付依頼の実施等、滞納整理の強化が必要である。 ・高額滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 ・地域の実情に合わせた配置の適正化を検討する。 ・債権管理条例に基づき、滞納整理の強化を図る。 ・R6年度中に市営住宅整備計画を策定し、これに基づき市営住宅の適正配置を進める。 ☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐R5完了 ☐R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐R6完了 ☐R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・市営住宅の適正管理に必要な経費を計上 ・市営住宅整備計画に基づく施設の整備
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・赤保木団地屋根改修工事の実施による整備計画の調整を反映
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり